

各国プライバシー法 の動向

Trends in International Privacy Laws




PwCビジネスアシュアランス合同会社
November 2022









規制・ガイドラインの解釈については、弁護士業務であるリーガルアドバイスに該当するため、本資料内の記述の正確性を保証することはできません。あらかじめご了承ください。

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

*English version starts on page 12






国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
日本 	個人情報保護法	2022年4月の改正点はデータ主体の権利範囲拡大、オプトアウト規定により第三者に提供できる個人データの範囲制限、データ侵害発生時の報告・通知義務新設など。	2017年5月施行 2020年6月改正 2022年4月1日全面施行
中国 	個人情報保護法(PIPL)	立法趣旨に「憲法に基づき」を加え、権利保護をアピールしている。個人権利に関して、ポータビリティ権まで認め、GDPR並みの厳しい法律になっている。国外移転の規制、大型プラットフォーム規制、GDPRの最高額を上回る罰金額等を設定。	2021年11月1日施行
	データセキュリティ法(DSL)	データセキュリティにおけるリスクや脅威に焦点を当てており、国家によるデータセキュリティ業務の強化、データの分類と管理、データセキュリティの審査とリスク評価、監視と早期警報、緊急対応を確立する。厳格なデータ輸出管理と関連主体の義務と責任も明確化されている。	2021年9月1日施行
香港 	個人情報保護法(PDPO)	民間・公的部門のいずれにも適用される。データ利用者による個人情報収集、取り扱い、利用概略を定める。さらなるコンプライアンス要件を課す条項により補完する。 2021年7月21日、香港個人情報保護法改正公示。個人情報の検索、開示を禁止し、刑事罰を定める。	2021年10月8日施行
台湾 	個人情報保護法(PDPA)	EUプライバシー指令95/46/ECに準拠したフレームワーク。個人の同意なしに医療記録、性生活、犯罪歴等特定情報の収集、処理、利用を違法とし、罰則を定めている。	2016年3月
韓国 	個人情報保護法(PIPA)	2020年8月5日より個人データ保護関連の改正データ3法が発効。データ3法とは「個人情報保護法」「情報通信網利用促進および情報保護等に関する法律」「信用情報の利用および保護に関する法律」である。改正後の個人情報保護法では、個人情報の定義が個人情報、匿名情報、無記名情報に分類されている。	2020年8月5日施行

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)

国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
 インド	個人情報保護法(PDPB)	インド政府は、より包括的な法的枠組が必要であると判断し、国会に提出していた法案を撤回。国会に新しい法案を提出する予定である。	撤回
 インドネシア	個人データ保護法(PDP)草案	同法は、違反行為に対して企業の年間売上高の最大2%の罰金、資産没収を科される可能性があり、個人情報に対する違法な改ざん行為は最大6年、個人情報を不正に収集した場合は最大5年の懲役刑が規定されている。大統領が法施行を監視する機関を設置する権限を有する。2年間の「経過措置」が設けられているが、その間に違反があった場合の対処方法については明記されていない。	2022年9月成立
 オーストラリア	情報プライバシー法 2022年データ利用可能性及び透明性(結果的修正)法	今回のプライバシー法の改正は、データ利用の可能性と透明性(Consequential Amendments)2022年法と呼ばれている。同法は、連邦機関が州・連邦政府およびオーストラリアの公立大学と公共部門のデータを共有することができる新たなデータ共有スキームを確立しており、この制度を監督する国家データコミッショナーも設立された。	改正内容施行 2022年3月
 シンガポール	個人データ保護法(PDPA)	新たな改正により、委員会の権限は強化され、法執行の一環として自発的な誓約を受け入れることができるようになった。さらに、違反した場合組織に科せられる罰金の上限は、100万シンガポールドル(約1億円)、または事業者のシンガポールにおける年間総売上高の10%、のいずれか高い方の金額になる。	改正内容施行 2022年10月1日
 タイ	個人情報保護法(PDPA)	GDPRの影響を強く受けた規定、個人データの収集、利用、開示、越境移転等を包括的に規制する各条項に加え、一定規模以上の個人情報を取り扱う場合にはDPOの設置、データ漏えいについて制限時間以内に当局への報告が必要。	2022年6月1日施行
 フィリピン	個人情報保護法(DPA)	2021年2月4日、個人情報保護法改正案が下院情報通信技術委員会で承認された。国家プライバシー委員会の権限を拡大し、召喚、行政罰を科す権限等が付与された。	2012年9月施行 2021年2月4日修正法承認



オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所

個人情報保護に関する法規制等の動向(APAC)






国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
 ブルネイ	個人データ保護規定 (PDPO) 草案	個人データ保護規定は、データ管理者、仲介者、処理者の義務を包括的に定めるものであり、DPOの任命義務、個人情報利用、処理に先立つ同意取り付け、データ主体に通知するデータ利用目的による利用制限、データ侵害が発生した場合3日以内に当局報告義務等。	審議中
 ベトナム	個人データ保護法草案	2022年3月、ベトナム政府は、公安省 (MPS) が作成した「個人データ保護に関する法令案 (Draft PDPD)」の最新版の公布を承認する決議 27号/NQ-CP (決議27) を発表し、さらにMPSに対し、この法令案を国会常任委員会の最終審議に付議するように指示した。承認されたPDPD草案の全内容は公開されていないが、決議27号は、データ主体の同意なしに個人データの処理を行うことができるいくつかの場面を明確に示している。 一方、2022年8月15日、サイバーセキュリティ法の施行規則を定める政令53号/2022/ND-CP (政令53号) を制定し、ベトナムで取得した個人情報等のデータについてベトナム国内で保存することを求める義務などデータローカライゼーション義務の詳細が明らかになった。	審議中
 ニュージーランド	ニュージーランドプライバシー法 2020、海外における個人情報開示に関する新原則	プライバシー法は2020年12月1日施行。「海外における個人情報開示に関する新原則」は2020年10月に公表。原則12において個人情報の越境開示に新たな規制を設けた。多人数に係るプライバシー侵害は集団訴訟が可能であり、原告各自に対して35万ニュージーランドドル以下の賠償金支払い義務が生じる可能性がある。	2020年12月1日 2020年10月
 マレーシア	個人情報保護法 (PDPA)	個人情報収集にあたっては英語およびマレー語の双方を用いた通知が必要。	2016年11月
 スリランカ	個人データ保護法、2022年第9号 (PDPA)	PDP法案は、2022年1月20日にスリランカ議会で最初の第1読会のために提示された。3読会后、PDPAは2022年3月9日に修正、可決され、2022年3月19日に承認された。PDPAは、スリランカで初めて個人情報保護のための包括的な規制の枠組みを確立した法令である。	2022年3月19日制定

オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)





国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
EU 	一般データ保護規則(GDPR)	<p>欧州委員会は新標準契約条項(SCC)を2セット公表。1セットは第三国への越境データ移転に関する旧標準契約条項に代わるもの。もう1つのセットは管理者と処理者間での使用を目的とするものであり、従来は企業等がそれぞれ独自の契約条項により一般データ保護規則に基づく管理者・処理者間の義務を規定することを任せられていた。既存の契約は全て2022年12月27日までに新標準契約条項(SCC)に移行しなければならない。</p>	2018年5月 新標準契約条項(SCC)は 2021年6月4日に発表
EU 	eプライバシー規制	<p>2021年2月10日、欧州理事会は最終案に合意。同理事会および欧州議会は最終案の条項につき交渉を行うことになる。改正草案はeプライバシー規制2002に代わるものであるが、施行日は未定。</p>	改正草案レビュー中

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
 ベラルーシ	個人情報保護法	本法律は、ベラルーシにおける個人データに特化した初めての法律である。個人データの処理から生じる社会的関係を法的に規制するとともに、個人データの処理におけるデータの保護と個人の権利・自由を確保することを目的としている。	2021年11月15日に施行
 ドイツ	電気通信およびテレメディアにおけるデータ保護およびプライバシーの規制に関する連邦法(TTDSG)	TTDSGは、電気通信サービスやウェブサイト、メッセージャー、スマートホーム機器などのテレメディアサービスを利用する際の機密性やプライバシーの保護を規制するとともに、クッキーやそれに類する技術の利用に関する法的枠組みを変更し、EUのePrivacy指令の要件を国内法に導入したものである。	2021年12月1日に施行
 英国	データ保護法(DPA) 英国一般データ保護規則(UK GDPR)	2022年3月21日に施行された新しい英国国際データ移転協定(IDTA)及び2021年EU新標準契約条項(新EU SCC)に対する付属文書は、旧EU SCCの代替として、英国からの制限付き移転にとって英国GDPR準拠の移転ツールとして使用されることになる。これにより英国のデータ輸出者は、欧州司法裁判所の「シュレムスII」判決に準拠できるようになる。 データ保護およびデジタル情報法案として知られる英国のGDPR改革法案は、現在議会で審議中である。	2018年施行 2022年3月21日に施行された新EU SCCのIDTAと付属文書
 スイス	改正連邦データ保護法1992(FDAP)	改正連邦データ保護法は2020年10月6日に官報掲載。欧州一般データ保護規則との整合性を広く有し、データ保護問題に関する包括的条項も有する。2022年12月31日までの移行期間においては旧EU標準契約条項を用いることも可能。	議会を通過、連邦参事会の承認待ち 2022年下半年 に施行の見込み
 ノルウェー	一般データ保護規則(GDPR)	2018年7月6日、欧州経済領域(EEA)は合同委員会決定をもって一般データ保護規則を採用。ノルウェーにおいてはこれを含む個人データ法が2018年7月20日に施行。	2018年5月 2022年6月4日、新標準契約条項公表







オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
 イスラエル	プライバシー保護法	プライバシー保護法2020(プライバシー権およびその保護に関する法律の改正、強化版)草案は議会に提出済み。修正第13項ではプライバシー保護委員会に現行法下で欠けている執行権限を大幅に付与しており、罰金高額化、調査権限の強化等が含まれる。 2022年8月、イスラエルのプライバシー保護局(PPA)は、個人データを収集・利用する際の通知義務に関する見解を公表。顧客がデータを提供する際の顧客とのインターフェース設計について明確に規定しており、またアルゴリズム、AIベースの意思決定システムを使用する場合の通知義務を強調している。	2022年中に法改正可決の見込み プライバシー保護規則は2018年に施行
 カタール	データ保護規則2021 データ保護ルール2021	2021年12月21日、カタール金融センター庁はデータ保護規則2021およびデータ保護ルール2021を公表。規則は2022年5月21日に発効した。現行のデータ保護規則・ルール2005は当該時点をもって失効した。	2021年12月21日に発行 2022年5月21日施行
 モロッコ	個人データの処理に関する個人の保護に関する法律第09-08号 施行令No. 1-09-15(データ保護法)	同法は削除権とポータビリティ権を除き、個人データについてEUのGDPRと同レベルの保護を目的としている。違反行為に対して、最大6カ月の懲役、およびMAD10,000(約13万円)からMAD50,000(約66万円)の罰金が規定されている。 法執行機関は、個人データ保護国家管理委員会(Commission Nationale de Contrôle de la Protection des Données à Caractère Personnel: CNDP)である。	2009年
 チュニジア	Organic law No. 63 - 2004	同法は、チュニジア国内における個人データ処理活動に適用される。データ主体はアクセス、修正、削除および通知を受ける権利を有するが、個人データの収集また処理に対して反対またオプトアウト、ポータビリティの権利を与えられていない。通知をもって同意とみなすことができるところが特徴的である。法執行機関はNational Authority of Data Protection (INPDP)である。 事前通知の義務違反について1年間懲役とTND5,000(約22万円)の罰金、また機微データ処理違反については、2年間懲役とTND10,000(約22万円)の罰金が科される。	2004年7月






オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所

個人情報保護に関する法規制等の動向(EMEA)

国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
トルコ 	個人情報保護法(PDPL) 法律第6698号	トルコは、欧州評議会1981年の「個人データの自動処理に関する個人の保護に関する条約」の締約国であり、2016年3月に同条約を国内法化した。PDPLは違反行為に対して、6カ月から4年間の懲役及び5,000トルコリラ(約4万円)から100万トルコリラ(約800万円)の行政罰金がある。また、特定分野(例えば情報通信)においては年間純利益の3%と個別に規定している場合がある。	2016年10月
ロシア 	2006年7月27日付個人データに関する連邦法152-FZ号の改正法	改正法では、通信事業者が契約者のデータを販売するに先立ち契約者の同意を得ることを要件としており、対象には電話番号、性別、年齢等のデータが含まれる。つまり、同意がない場合、個人データの移転は禁止される。	2021年3月1日施行
南アフリカ 	個人情報保護法(POPIAまたはPOPI)	組織が遵守するための1年間の猶予期間は、2021年6月30日に終了。また、同法第110条および第114条第4項は、2021年7月1日から施行された。	2021年7月に施行
アラブ首長国連邦 	個人情報保護に関する2021年連邦政令第45号	データ管理者やデータ処理者の所在地にかかわらず、UAE内のデータ対象者の個人データの処理を対象としている。	2022年1月2日施行
ケニア 	データ保護法	2021年4月初旬にデータ保護法案が発表された。この規制案が可決されれば、法律の一部を構成することになる。規制案は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> データ保護(一般)規則 データ保護(コンプライアンスおよび規制)規則 データ保護(データ管理者およびデータ処理者登録)規則 一般規則およびコンプライアンス規則は、2月17日に官報通知により発効された。登録規則は2022年7月に発効した。	2019年11月 一般規則およびコンプライアンス規則: 2022年2月17日 データ管理者およびデータ処理者規則の登録: 2022年7月
ルワンダ 	個人情報保護法とプライバシーに関する法律	ルワンダの個人データとプライバシーの保護に関する法律が、2021年10月15日に正式に公布された。この法律では、個人データの収集、保存、処理に対する個人の明確かつ曖昧でない同意が基本的な権利として定められている。	2021年10月15日に合格 コンプライアンス期間: 2023年10月15日まで




オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所

個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
カナダ 	個人情報保護および電子文書法 (PIPEDA)	民間セクターにおけるプライバシー問題に係る重要な連邦法である。商業活動における個人情報の収集、利用、開示を対象としている。個人情報保護および電子文書法に続いてデジタルチャーター施行法 (DCIA) の成立が見込まれる。	2019年5月
チリ 	個人データの処理および保護規制とデータプライバシー庁設立に関する法案第11144-07号	本法案はEUの一般データ保護規則に準拠し、データ保護庁を設立予定である。立法プロセスは遅延しており、まだ第一段階にあると考えられる。2021年10月7日、政府は同法案を修正し、データ保護機関として個人データ保護庁の設立を追加。また罰金条項を明確にした。	2017年に議会へ提出
ブラジル 	データ保護法 (LGPD)	同法は、オンライン識別子など個人を識別するあらゆる情報を個人情報として定義して、保護対象としており、宗教、政治的思想信条など差別につながりやすい情報も保護対象になる。法執行機関は、ブラジル国家データ保護局 (ANPD) である。企業が設置するDPOは、企業内組織が担当することができ、外部委託することも可能。個人はGDPR並みの権利を与えられており、違反行為に対して、警告から最大5,000万レアル(約13億円)の罰金が規定されている。	2020年8月16日に一部施行 その他条項は2021年8月1日施行
ペルー 	透明性、公開情報へのアクセスおよび個人データ保護に関する国家機関を創設する法案	2021年6月9日、閣僚会議にて透明性、公開情報へのアクセスおよび個人データ保護に関する国家機関を創設する法案が承認された。	審議中
メキシコ 	民間団体が保有する個人データの保護に関する連邦法 (FDPL) 改正法案	2021年4月29日、対象地域に関し、民間団体が保有する個人データの保護に関する連邦法を改革し条項をより多く追加した法案が提出された。	連邦法は2010年7月施行 改正法案審議中

オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所





個人情報保護に関する法規制等の動向(Americas)

国・地域	法規制名	概況	施行・改正時期
<p>パナマ</p> 	<p>Law no. 81: Ley sobre Protección de Datos Personales (データ保護法)</p>	<p>個人情報保護に関する法律第81号が施行され、パナマの個人情報保護に関する基本的権利、義務、手続きを規定している。 また、以下についても定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人データの処理に関する同意手続き パナマで作成された個人情報の国境を越えた処理に関する義務 個人データ保護審議会の権限と機能 	<p>2021年3月29日より施行</p>
<p>エクアドル</p> 	<p>Ley Orgánica de Datos Personales 個人情報保護法</p>	<p>本法律はGDPRに基づいており、データ管理者は、特定の個人データを処理する前に、個人データを保護するためのセーフガードを導入し、データ保護責任者を任命し、個人に通知を行うことを義務付けている。 また、本法律は以下を規定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国のデータ保護当局の設立 データの国外移転を規制 個人データへのアクセス、修正、削除を要求する権利をエクアドル国民に与える 	<p>承認日: 2021年5月10日 2023年5月までの遵守期間</p>
<p>アルゼンチン</p> 	<p>個人情報保護法 25.326 (PDPA) (Ley de Protección de los Datos Personales)</p>	<p>同法は南米における初の個人情報保護法である。適用範囲はアルゼンチンにおけるデータ処理活動であり、宗教、政治的思想信条など差別につながりやすい情報も保護対象となっている。法執行機関は、アルゼンチンデータ保護局(AAIP)である。 違反行為については、基本的違反、中レベルの違反、深刻なレベルの3段階に分け、処罰などを規定している。</p> <p>2000年に制定されたデータ保護法であり、現在改正案のパブリックコメントを募集している。改正案は、域外適用、GDPRにならったデータ処理の法的根拠、未成年の保護、インシデントは48時間以内にDPAへ通知、最高前会計年度グローバル売上高の2%~4%に相当する額の罰金を科すなどなどの内容になっている。</p>	<p>2000年施行 改正案パブリックコメント募集</p>






オレンジ字: 2022年5月時点からの更新箇所

English version





Personal data security laws: status (APAC)

Country/region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Japan 	Personal Information Protection Law	The April 2022 amendments include expanding the scope of rights of data subjects, limiting the scope of personal information that can be provided to third parties under the opt-out clause, and establishing new reporting and notification obligations in the event of a data breach.	Enforced May 2017 Revised in June 2020 Fully enforced on 1 April 2022
China 	Personal Information Protection Law (PIPL)	The Personal Information Protection Law (PIPL) appeals for the protection of rights by adding 'in accordance with the Constitution' to the legislative intent. The law is as strict as the GDPR in terms of individual rights, even allowing portability rights. The law sets restrictions on out-of-country transfers, large platforms, and fines that exceed the GDPR's maximum amount.	Enforced 1 November 2021
	Data Security Law	Focuses on risks and threats in data security and establishes the strengthening of data security operations by the state, data classification and management, data security screening and risk assessment, monitoring and early warning, and emergency response. Strict data export controls and the duties and responsibilities of relevant actors are also clarified.	Enforced 1 September 2021
Hong Kong 	The Personal Data (Privacy) Ordinance (PDPO)	Applicable to both the private and public sectors. Establishes an outline for the collection, handling, and use of personal information by data users. Supplemented by provisions imposing further compliance requirements. On July 21, 2021, the Hong Kong Personal Data Protection Ordinance was published for amendment. It prohibits the search and disclosure of personal information and provides for criminal penalties.	Enforced 8 October 2021
Taiwan 	Personal Information Protection Law	Provides a framework in accordance with the EU Privacy Directive 95/46/EC. It makes it illegal to collect, process, or use specified information, such as medical records, information about data subject's sex life and criminal records, without the consent of the individual, and establishes penalties.	Enforced March 2016

Personal data security laws: status (APAC)




Country/region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
South Korea 	Personal Information Protection Act (PIPA)	The three revised data laws related to the protection of personal data were enforced on August 5, 2020. The three data laws are the Act on the Protection of Personal Data, the Act on the Promotion of Information and Communication Network Utilization and Information Protection, and the Act on the Utilization and Protection of Credit Information. In the revised Personal Data Protection Law, the definition of personal data is classified into personal information, pseudonymous information, and anonymous information.	Enforced 5 August 2020
India 	Personal Data Protection Bill (PDPB)	The Government determined that instead of making a large number of proposed amendments to the current draft, a comprehensive legal framework is needed for the issues under consideration. A revised bill is planned to be tabled in Parliament soon.	Withdrawn
Indonesia 	Personal Data Protection Law (PDP Law)	The law includes fines of up to 2% of a company's annual revenue, the potential confiscation of assets, and a stipulation that individuals could be imprisoned for up to six years for falsifying personal data or up to five years for collecting personal data illegally. The bill also authorises the Indonesian president to create an oversight body to enforce the law. The law includes a two-year 'adjustment' period, but does not specify how violations would be addressed during that phase.	Passed into Law September 2022
Australia 	Privacy Act 1988 Data Availability and Transparency (Consequential Amendments) Act 2022	The amendments to the Privacy Act are known as the Data Availability and Transparency (Consequential Amendments) Act 2022. This act establishes a new data sharing scheme whereby Commonwealth bodies can share public sector data with state and federal governments and public Australian universities. It also establishes the National Data Commissioner to oversee the scheme.	Amendments enforced March 2022
Singapore 	Personal Data Protect Act (PDPA)	Under new amendments, the Commission's power has been enhanced to accept voluntary undertakings as part of its enforcement regime. Additionally, the financial penalty cap which may be imposed on organisations for breaches under the PDPA has increased from the previously fixed S\$1 million, to 10% of the organisation's annual turnover in Singapore for organisations with annual local turnover exceeding S\$10 million (or S\$1 million, whichever is higher).	Amendments enforced 1 October 2022

Personal data security laws: status (APAC)



Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Thailand 	Personal Data Protection Act (PDPA)	In addition to the provisions strongly influenced by the GDPR, and the comprehensive regulation of the collection, use, disclosure and cross-border transfer of personal data, the law stipulates that a DPO must be established when handling personal data above a certain volume, and data breaches must be reported to the authorities within a time limit.	Enforced 1 June 2022
Philippines 	Data Privacy Act (DPA)	On February 4, 2021, amendments to the Privacy Act were approved by the House Committee on Information and Communications Technology. The powers of the National Privacy Commission were expanded, including the authority to subpoena and impose administrative penalties.	Enforced September 2012; DPA Amendment Bill approved on 4 February 2021
Brunei 	Draft Personal Data Protection Order (PDPO)	Personal data protection regulations comprehensively define the obligations of data controllers, intermediaries, and processors, including the obligation to appoint a DPO, to use personal data, to obtain consent prior to processing, to limit the use of data for the purposes communicated to data subjects, and to report any data breach to the authorities within three days of its occurrence.	In legislative process
Vietnam 	Draft Decree on Personal Data Protection	<p>In March 2022, the government of Vietnam issued Resolution No. 27/NQ-CP (Resolution 27) approving the promulgation of the latest version of the Draft Decree on Personal Data Protection (Draft PDPD) prepared by the Ministry of Public Security (MPS), and further instructed the MPS to pass this draft to the National Assembly's Standing Committee for final consideration.</p> <p>Although the full content of the approved Draft PDPD has not been made available to the public, Resolution 27 clearly sets out several circumstances approved by the government in which processing of personal data can be carried out without the consent of the data subjects.</p>	In legislative process

Orange Text: Updates since May 2022






Personal data security laws: status (APAC)

Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
New Zealand 	New Zealand Privacy Act 2020 'New principle for disclosing personal information overseas'	The Privacy Act went into effect on December 1, 2020. The New Principles on the Disclosure of Personal Information Abroad were published in October 2020. Principle 12 establishes new restrictions on cross-border disclosure of personal information. Privacy breaches affecting a large number of people can be litigated as a class action, and each plaintiff may be obliged to pay damages of up to NZ\$350,000.	Enforced 1 December 2020. Enforced October 2020
Malaysia 	Personal Data Protection Act (PDPA)	Regarding the collection of personal data, the data subject must be notified in both English and Malay.	Enforced November 2016
Sri Lanka 	Personal Data Protection Act, No. 9 of 2022 (PDPA)	The PDP Bill was presented in the Parliament of Sri Lanka on 20 January 2022 for its first reading. Following three readings, the PDPA was passed with amendments on 9 March 2022 and subsequently endorsed on 19 March 2022. The PDPA establishes a comprehensive regulatory framework for the protection of personal data, the first of its kind in Sri Lanka.	Enforced on 19 March 2022

Personal data security laws: status (EMEA)






Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
EU 	General Data Protection Regulation (GDPR)	The European Commission has published two sets of new Standard Contractual Clauses (SCCs), one set replacing the old Standard Contractual Clauses for cross-border data transfers to third countries. The other set is intended for use between controllers and processors that was previously left to companies to define their own obligations under the GDPR through their own contractual clauses. All existing contracts must be converted to the new Standard Contractual Clauses (SCC) by December 27, 2022.	Enforced May 2018 New SCC published on 4 June 2021
EU 	e-Privacy Regulation	On February 10, 2021, the European Council agreed to the final draft. The Council and the European Parliament will negotiate the provisions of the final draft. The draft amendment will replace the e-Privacy Regulation 2002, but the date of entry into force has not yet been determined.	Under revised draft review

Personal data security laws: status (EMEA)


Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Belarus 	Law on personal data	This is the first law specifically dedicated to personal data in Belarus. It is aimed at the legal regulation of social relations arising from the processing of personal data of individuals as well as ensuring the protection of such data and the rights and freedoms of individuals in the processing of their personal data.	Enforced on 15 November 2021
Germany 	Federal Act on the Regulation of Data Protection and Privacy in Telecommunications and Telemedia (TTDSG)	The TTDSG regulates the protection of confidentiality and privacy when using telecommunications services and telemedia services, such as websites, messengers or smart home devices, and also changes the legal framework for the use of cookies and comparable technologies, implementing the requirements of the EU's ePrivacy Directive into national law.	Enforced on 1 December 2021
UK 	Data Protection Act (DPA) UK General Data Protection Regulation (UK GDPR)	<p>The new UK International Data Transfer Agreement (IDTA) and Addendum to the new 2021 EU Standard Contract Clauses (New EU SCCs) enforced on 21 March 2022 replace the old EU SCC, for use as a UK GDPR-compliant transfer tool for restricted transfers from the UK. It enables UK data exporters to comply with the European Court of Justice's 'Schrems II' judgement.</p> <p>The UK GDPR reform bill known as the Data Protection and Digital Information Bill is under discussion in Parliament.</p>	<p>DPA Enforced in 2018;</p> <p>IDTA and addendum to New EU SCCs enforced on 21 March 2022.</p>
Switzerland 	Revised Federal Act on Data Protection 1992 (FADP)	The revised Federal Data Protection Act was published in the Official Journal on October 6, 2020. It is broadly consistent with the European GDPR and has comprehensive provisions on data protection issues. The old EU standard contractual clauses may be used during the transition period until December 31, 2022.	<p>Passed and awaiting Council of State approval</p> <p>Expected to be enforced in the second half of 2022</p>
Norway 	General Data Protection Regulation (GDPR)	On July 6, 2018, the European Economic Area (EEA) adopted the General Data Protection Regulation with a Joint Committee Decision. In Norway, the Personal Data Act including the GDPR entered into force on July 20, 2018.	<p>May 2018</p> <p>New SCC published on 4 June 2021</p>

Orange Text: Updates since May 2022

Personal data security laws: status (EMEA)


Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Russia 	Amendments to Federal Law of 27 July 2006 No. 152-FZ on Personal Data	The revised law requires telecommunications carriers to obtain the consent of subscribers prior to selling their data, which includes data such as phone number, gender and age. In other words, without consent, the transfer of personal data is prohibited.	Enforced on 1 March 2021
South Africa 	Protection of Personal Information Act (POPIA or POPI)	The one year grace period for organizations to comply ended on 30 June 2021. Sections 110 and 114(4) of the Act also became effective from 1 July, 2021.	Enforced 1 July 2020
UAE 	Federal Decree No. 45 of 2021 on the Protection of Personal Data	Covers the processing of personal data of data subjects within the UAE, regardless of the location of the data controller or data processor.	Enforced 2 January 2022
Kenya 	Data Protection Act	<p>In early April 2021, the draft regulations were released, which, if passed, will form part of the Act. The Draft Regulations are:</p> <ul style="list-style-type: none"> i. the Data Protection (General) Regulations; ii. the Data Protection (Compliance and Enforcement) Regulations; and iii. the Data Protection (Registration of Data Controllers and Data Processors) Regulations <p>The General Regulations and the Compliance Regulations became effective on 17 February by gazette notice. The Registration Regulations will become effective in July 2022.</p>	<p>November 2019</p> <p>General Regulations and Compliance Regulations: 17 February 2022</p> <p>Registration of Data Controllers and Data Processors Regulations: July 2022</p>
Rwanda 	Law relating to Personal Data Protection and Privacy	Rwanda's law on the protection of personal data and privacy was officially gazetted on 15th October 2021. One of the tenets of this law is the clear and unambiguous consent of an individual to the collection, storage, and processing of personal data, which is a fundamental right. The compliance period ends on 15th October 2023.	Passed on 15 October 2021 Compliance period till 15 October 2023

Personal data security laws: status (EMEA)

Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Israel 	Privacy Protection Law	<p>The draft Privacy Protection Law 2020 (Amendment to the Law on the Right to Privacy and its Protection, Enhanced Version) has been submitted to the Knesset. Section 13 of the amendment gives the Privacy Protection Commission significant enforcement powers that are lacking under current law, including higher fines and increased investigation authority.</p> <p>In August 2022, Israel's Privacy Protection Authority (PPA) published its position on the duty to inform when collecting and using personal data. This position clarifies how to design the customer interfaces through which customers may have to furnish data.</p>	<p>Enforcement date TBD</p> <p>Privacy Protection Regulations enforced in 2018</p>
Qatar 	Data Protection Regulations 2021; Data Protection Rules 2021	On December 21, 2021, the Qatar Financial Center Authority published Data Protection Regulation 2021 and Data Protection Rule 2021. The new rules will enter into force on May 21, 2022 after which the current Data Protection Regulation and Rule 2005 will expire.	<p>Issued on 21 December 2021</p> <p>Enforced 21 May 2022</p>
Morocco 	Law No. 09-08 on the Protection of Individuals with Regard to the Processing of Personal Data Implementing Decree no. 1-09-15 (Data Protection Law)	<p>The law regulates automatic and some manual processing of personal data and sensitive personal data. It aims to provide the same level of protection as the EU's GDPR for personal data, with the exception of the right of deletion and portability. It provides for penalties of up to six months in prison and MAD10,000-50,000 for violations.</p> <p>The National Control Commission for the Protection of Personal Data (Commission Nationale de Contrôle de la Protection des Données à Caractère Personnel) (the "CNDP") is responsible for enforcing the law.</p>	2009
Tunisia 	Organic law No. 63 - 2004	<p>The law applies to personal data processing activities within Tunisia. Data subjects have the right to access, rectification, deletion and notification, but they do not have the right to object, opt-out, or portability to the collection or processing of their personal data. Notification can be regarded as consent. The National Authority of Data Protection (INPDP) is responsible for the law enforcement.</p> <p>For violation of the prior notification requirement, a penalty of one year in prison and TND5,000 (approximately 220,000 yen) is imposed.</p>	July 2004






Orange Text: Updates since May 2022

Personal data security laws: status (EMEA)

Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
<p>Turkey</p> 	<p>Personal Data Protection Law (PDPL) - Law No. 6698</p>	<p>Turkey is a party to the Convention for the Protection of Individuals with regard to Automated Processing of Personal Data of 1981 of the Council of Europe. The Convention was published in the Turkish Official Gazette in March 2016 and became domestic law.</p> <p>The PDPL provides for six months to four years in prison and an administrative penalty of between TRY5,000 (about US\$40,000) and TRY1 million (about USD\$8 million) for violations) administrative penalty for each violation. In addition, in certain sectors (e.g. information and telecommunications), penalties under the PDPL may be individually stipulated at 3% of annual net income.</p>	<p>October 2016</p>




Orange Text: Updates since May 2022

Personal data security laws: status (Americas)

Country/ region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Canada 	Personal Information Protection and Electronic Documents Act (PIPEDA)	The Personal Information Protection and Electronic Documents Act (PIPEDA) is Canada's main federal law pertaining to privacy issues. It covers the collection, use, and disclosure of personal information in commercial activities. The Digital Charter Enforcement Act (DCIA) is expected to follow the PIPEDA.	Enforced May 2019
Chile 	Bill No. 11144-07 Regulating the Processing and Protection of Personal Data and Creating the Data Privacy Authority	A report of recommendations was submitted to Parliament in December 2021. The report contains 93 recommendations including the law be renamed the Data Protection Act to extend its regulatory scope to non-personal information.	Presented in Parliament in 2017
Brazil 	Lei Geral de Proteção de Dados (LGPD) (Data Protection Law)	<p>The law defines any information that identifies an individual, such as an online identifier, as personal information, and it also protects information that could lead to discrimination, such as religious or political ideological beliefs. The Brazilian National Data Protection Agency (ANPD) is the law enforcement agency.</p> <p>The roles of a company's data protection officer can be handled an internal organisation or outsourced. Individuals are given GDPR-like rights, and penalties ranging from a warning to a maximum of R\$50 million (approximately US\$1.3 billion) are stipulated for violations.</p>	Partially effective from 16 August 2020 Remaining provisions effective from 1 August 2021.
Peru 	Bill creating the National Authority for Transparency, Access to Public Information and Protection of Personal Data	On June 9, 2021, the Council of Ministers approved a bill creating a National Agency for Transparency, Access to Public Information and Personal Data Protection.	In legislative process
Mexico 	Bill to reform the Federal Law on Protection of Personal Data Held by Private Parties (Ley Federal de Protección de Datos Personales en Posesión de los Particulares (FDPL))	On April 29, 2021, a bill was introduced to reform and add various provisions to the federal law on the protection of personal data held by private entities with respect to covered territories.	FDPL enforced in July 2010 Reform bill in legislative process

Orange Text: Updates since May 2022

Personal data security laws: status (Americas)

Country/region	Name of law / regulation	Outlook	Enforcement / revision date
Panama 	Law no. 81: Ley sobre Protección de Datos Personales (Data Protection Law)	Law No. 81 on Personal Data Protection entered into effect. It governs the principles, rights, obligations and procedures in relation to the protection of personal data in Panama. Also provides for <ul style="list-style-type: none"> • consent procedures for the processing of personal data; • obligations for the cross-border processing of personal data originating in Panama; • a Personal Data Protection Council with advising power and functions. 	Enforced 29 March 2021
Ecuador 	Ley Orgánica de Datos Personales (Data Protection Law)	The law is based on the GDPR and requires data controllers to implement safeguards to protect personal data, appoint a data protection officer and provide notice to individuals before processing certain personal data. It also <ul style="list-style-type: none"> • establishes a national data protection authority; • regulates cross-border data transfers; and • provides Ecuadorians with the rights to request access to, amendment of and deletion of their personal data. 	Approved on 10 May 2021 Compliance period till May 2023
Argentina 	Personal Data Protection Act 25.326 (PDPA) (Ley de Protección de los Datos Personales)	<p style="color: orange;">This is the first privacy law in South America. The scope of application is data processing activities in Argentina, including the protection of information that could lead to discrimination, such as religious and political beliefs. The Argentine Data Protection Authority (AAIP) is the law enforcement agency. There are three levels of infringement: basic, medium, and serious.</p> <p>The Data Protection Law was enacted in 2000 and is currently undergoing public comment on proposed amendments. The proposed amendments include extraterritorial application, a legal basis for data processing modeled after the GDPR, protection of minors, notification of incidents to the DPA within 48 hours, and penalties ranging from 2% to 4% of global turnover for the maximum previous fiscal year.</p>	<p style="color: orange;">Enforced Year 2000 (Amendments under consultation)</p>

Orange Text: Updates since May 2022

Thank you

www.pwc.com/jp

© 2022 PwC Business Assurance LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

本資料の著作権はPwCビジネスアシュアランス合同会社に帰属します。PwCビジネスアシュアランス合同会社の許可なく、複製、転用、転載することを禁止します。